

# 4つの重点施策に関する予算 90億3,740万3千円

## 1 安全安心なまちづくり【4,419,310千円】

①災害に強いまちづくり【306,216千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
土木費	急傾斜地対策事業	1,000	急傾斜地崩落防止施設を設置することにより土砂災害から集落を守り、安全安心な生活と国土の保全を図る。県が工事を実施し、本市は負担金を支出する。 1. 場所 棚谷町(日向前地区) 2. 事業期間 平成26年度～令和7年度
	河川維持事業	11,168	河川を適正に維持管理することにより、流水による河岸浸食及び河床の洗掘における河川被害を防止する。 1. 河川を阻害している土砂等の撤去 2. 市管理の河川の護岸崩落等の修繕
	内水対策事業	38,848	大雨により河川の水位が上昇し、内水の水はけが悪くなることで発生する「内水被害」を防止するため、内水氾濫の確率を調査するとともに、排水ゲート整備の基本設計を実施する。
消防費	緊急自然災害防止対策事業	81,477	災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路法面对策を実施するため、補修工事を実施する。 1. 実施場所 松平町 市道0126号線(グリーンふるさとライン)法面
	救助工作車の更新【新規】	155,522	配備から21年が経過する救助工作車及び救助用資機材を更新する。
	避難行動要支援者用非常用持出リュック整備事業	693	避難行動要支援者名簿に登録された方を対象に、非常用持出リュックを整備することにより、支援者による避難支援を円滑にするとともに、要支援者の避難所における健康管理の向上を図る。 1. 避難行動要支援者名簿登録者数 1,028人(令和6年1月31日現在)
	避難行動支援者の避難支援時自動車保険の加入【新規】	964	避難支援時において、支援者が自動車を使用する際の保険に加入することにより、避難支援の円滑化を図る。 1. 支援者 1,205人(令和6年1月31日現在)
	自主防災組織育成事業	735	大規模災害発生時における、消防や警察などの公的機関による救援不足に地域が結束して対処するため、自主防災組織を育成する。 1. 自主防災リーダー研修会の開催 2. いばらき防災大学受講経費への補助 3. 自主防災訓練実施費用への補助
	避難体制整備事業	3,708	備蓄食料品及び避難所運営に必要な物品等を確保し、迅速かつ確かな災害対応を行い、住民が安全に避難できる環境を整備する。
	原子力災害広域避難ガイドマップの更新【新規】	5,500	スクリーニング検査の実施場所の追加や、名称変更や統廃合のあった避難先避難所の表記を修正し、原子力災害発生時に安全かつ円滑に避難できるよう、原子力災害広域避難ガイドマップを更新する。
原子力広域避難計画の策定事業	6,601	避難先の市町村と連携し、実効性のある「広域避難計画」の策定を進めるため、広域避難訓練等を実施する。	

②持続可能な地域公共交通体系の構築と利便性向上【4,113,094千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	公共交通次世代技術導入事業	106,209	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行や環境に配慮した交通システムの構築、次世代技術と融合した魅力あるまちづくりを実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の活用に取り組む。 1. 東部地区及びその周辺で、バスタイプのEV自動運転車両を運行 2. 自動運転車両運転範囲拡大に係る実証調査
	地域公共交通の確保事業【拡充】	235,315	地域の特性や市民ニーズを反映した将来にわたり持続可能な交通体系を構築する。 1. 民間路線バスの維持・確保 2. バス会社へ地方バス路線維持費補助金を交付 3. 運転手確保のための就労奨励金を交付【新規】 4. 予約型AI乗合タクシーの運行エリアを市内全域に拡充【拡充】 5. 路線バスを利用する学生へ通学定期券購入助成金を交付 6. 75歳以上の高齢者へバス利用促進助成金を交付 7. 公共交通空白地における有償運送事業者へ補助金を交付 8. 県水郡線利用促進協議会等の関係組織との連携による交通対策の推進
	中学生フリー定期券配布事業	9,969	子育て支援の一環として、市内バス停で自由に乗降できるフリー定期券を配布。路線バスで市内を周遊することで郷土愛の醸成や、東部地区商業地への集客及び公共交通機関の利用促進に繋げる。 1. 対象者 市内の中学校に通学する中学生 894人予定
民生費	通院支援助成事業	9,884	要介護・要支援の認定は受けていないが、自力で交通機関を利用して通院することが困難な一人暮らし高齢者並びに高齢者のみの世帯に対し、医療機関への通院に係るタクシー料金の負担軽減を図る。 1. 助成の内容 (1) タクシー料金の5割を助成 2. 対象となる医療機関 (1) 市内の各医療機関、市外の精神科医療機関 ※要支援・要介護認定者への助成(タクシー料金の8割を助成)については、介護保険特別会計へ移動

土木費	市道0139号線整備事業	2,648,281	通勤や緊急時等の対応に重要な路線として整備を進める。 1. 茨城県への委託事業 (1) 幡町～真弓町の環境調査 (2) 高貫町～亀作町の道路改良工事及び橋りょう工事
	新宿天神林線整備事業	237,886	通勤や緊急時等の対応に重要な路線として整備を進める。 1. 道路改良舗装工事（盛土補強土壁工事，舗装工事） 2. 交差点改良に係る測量調査設計業務
	市道等補修改良事業	851,238	児童，生徒の安全安心の確保や市民生活道路の向上を図るとともに，防災，減災対策の観点から市道や橋りょうの補修改良を行う。 1. 道路維持（市道舗装工事，260件の小規模補修工事等） 2. 通学路等安全対策（危険箇所等にガードレール，カーブミラーを設置） 3. 道路拡幅，改良（大門幹線） 4. 橋りょう定期点検（158橋），長寿命化事業（淵ノ上橋（上利員町）の長寿命化工事等）
教育費	小中学校遠距離通学支援事業	14,312	児童・生徒の送迎タクシーの運行及び児童の通学バス等に係る経費へ補助金を交付することにより，遠距離通学をする児童・生徒を養育する世帯の負担軽減を図る。

## 2 健康で快適な市民生活の実現【2,773,545千円】

①健康寿命の延伸(シニア世代の健康づくり)【112,144千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (フレイル対策) ※予算額には介護保険特別会計分9,642千円を含みます。	21,088	国の「健康寿命延伸プラン」に基づき、後期高齢者を対象にきめ細やかな保健事業(高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施)を実施することにより、フレイルのおそれのある高齢者全体を支援。 1. 疾病予防、重症化予防 KDB(国保・データ・ベース)システムの医療・介護データ解析により、糖尿病性腎症重症化の恐れのある方を抽出し、予防支援を行う。 2. 生活機能の改善 後期高齢者が通う場に医療専門職を派遣し、健康相談等の健康増進事業を実施。健康づくりの意識付けやフレイル状態にある方を適切に医療サービス等へ接続。 3. 低栄養予防教室の開催 栄養専門職による栄養相談の実施、スーパーと共同でのフレイル予防弁当の販売など、食生活改善推進を図る。
	健診・検診事業	80,507	健康診断及び各種検診並びに健診結果に基づく健康指導等を実施し、病気の予防及び早期発見を図る。 1. 健康診断 (1) 生活習慣病予防健診 2. 各種検診 (1) 歯周病検診 (2) 胸部CT検診 (3) 結核・肺がん検診 (4) 乳がん検診 (5) 胃がん検診 (6) 胃がんリスク層別化検査 (7) 大腸がん検診 (8) 子宮がん検診 (9) 肝炎ウイルス検診 (10) 前立腺がん検診 (11) 骨粗しょう症検診
	健康づくり啓発事業	2,111	市民自ら健康的な生活習慣を確立できるよう健康に関する啓発事業を実施し、行動変容への動機付けや必要な知識等の習得を支援する。 1. 健康まつりの開催 2. 健康推進員による市民の自発的な健康づくり活動の推進 3. 健康運動講座の実施 4. 食生活改善講座の実施 5. 特定健康診査結果を踏まえた健康教育・健康相談
教育費	市民体力づくり事業	3,813	各種スポーツイベントを開催し、スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防に資する。 1. 体力測定の実施 2. ラジオ体操の普及 3. スポーツウェルネス吹矢大会の開催 4. ニュースポーツ交流会の開催 5. ロードレース親子ふれあい大会の開催 6. 水泳教室の開催
歳入	がん検診の一部無料化	4,625	65歳以上のがん検診料の自己負担を無料化し、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。 1. 無料化するがん検診 (1) 胃がん(自己負担額1,000円) (2) 肺がん(自己負担額500円) (3) 大腸がん(自己負担額500円)

②市民の体力づくりの機会の創出と場の提供【2,632,592千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
教育費	新総合体育館整備事業	2,245,988	市スポーツ推進計画に基づき、市のスポーツ活動の中心拠点として、すべての人が気軽にスポーツに親しめる場として新総合体育館を整備する。 1. 建築工事(令和6年度から令和8年度までの継続費を設定) 2. 監理業務委託(令和6年度から令和8年度までの継続費を設定) 3. 外構工事実施設計業務委託 4. 施設周辺道路照明・案内板基本設計業務委託
	町田運動公園整備事業	306,693	市民が健康づくりやスポーツを気軽に楽しめる場として、町田運動公園をリニューアルする。 1. 運動公園整備事業(令和5年度から令和6年度までの継続費を設定) 2. 休憩所施設建築工事 3. 遊具設置工事 4. トイレ設置工事
教育費	山吹運動公園野球場防球ネット整備事業	79,361	公園利用者が安全安心して利用できるよう防球ネットを整備する。(令和5年度から令和7年度までの継続費を設定)
	プロスポーツ連携事業 【新規】	550	スポーツへの関心や運動力向上を図るため、プロスポーツクラブと連携してサッカー教室やチアリーディング教室を開催する。また、プロスポーツクラブの持つ情報発信力を活用した本市の魅力発信等を行う。

③持続可能な環境づくり(地域活動の支援)【28,809千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	デジタルデバイド対策事業	6,018	ICT(情報通信技術)の活用能力(年齢等)の違いや地理的条件等によって生じる格差(デジタルデバイド)の解消を図る。 1. 高齢者支援 (1) スマートフォン使い方講座の実施 (2) スマートフォン購入費等への助成 2. 地域格差解消 (1) 携帯電話の電波が弱い地域において有効な小型基地局の使用に係る初期費用への助成
衛生費	省エネ機器設置補助事業	8,960	再生可能エネルギー機器等設置費用へ補助金を交付し、新エネルギーの利用を促進する。 1. 住宅用太陽光発電システム設置費用へ補助金を交付(上限10万円) 2. 住宅用高効率給湯器(エコキュート等)設置費用へ補助金を交付(3万円/基) 3. 家庭用燃料電池併用型(エネファーム)設置費用への補助金を交付(7.2万円/基) 4. 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費用へ補助金を交付(5万円/基)
	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業	6,750	クリーンエネルギー自動車購入費用へ補助金を交付し、普及を図る。 1. 普通電気自動車 20万円/台 2. 軽電気自動車 15万円/台 3. プラグインハイブリッド車 10万円/台 4. 電動ミニカー 5万円/台 5. 電動バイク 3万円/台(上限) 6. 普通充電設備及びV2H機器 5万円/台(上限)
	生ごみ処理容器等設置補助事業	305	生ごみ処理容器等設置費用へ補助金を交付し、家庭の生ごみの減量化又は資源化を図る。 1. 生ごみ処理容器(1基につき上限3千円) 2. 生ごみ減量化機器(1基につき上限2万円)
	カーボンニュートラル推進事業	1,090	カーボンニュートラルの推進に賛同する事業者からの寄付金を基金とし、その運用として、カーボンニュートラルの推進に取り組む市民、団体、企業等を表彰することにより、広く意識の啓発を図る。 1. 顕彰制度 (1) 活動部門(企業の部) カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み (2) 活動部門(団体の部) 地球温暖化防止に取り組む活動 (3) 作品部門(一般市民の部, 小中学生の部) カーボンニュートラル等地球温暖化対策をテーマに創作された作品 2. 選考方法 (1) カーボンニュートラル基金活用委員会委員による審査
	ごみ回収促進事業	5,686	町会に対し、ごみ集積所の清掃・管理及び資源ごみ分別の徹底を目的に報償金を交付し、ごみの減量を図る。 1. ごみ集積所の清掃・管理 2. 資源ごみ分別の推進



### 3 少子化人口減少対策【833,926千円】

①結婚から子育てまでニーズに合った切れ目のない支援【125,733千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	結婚支援事業	11,698	結婚支援を推進するための取組みを充実させることで、出会いの場の創出と結婚に対する意識の向上を図り、成婚率を上げる。 1. 結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営 2. 宿泊型出会いの場創出イベントの開催 3. 交流型出会いの場創出イベントの開催 4. 婚活セミナーの開催
	新婚家庭家賃助成	31,715	市内への若者の定住をサポートするため、新婚家庭を対象に家賃助成を実施する。
	定住促進住宅等借上事業	21,720	民間活力を活用して整備した賃貸住宅「ファミリーユクじらヶ丘」を借上げ、子育て世帯に魅力ある住宅を提供することにより定住促進を図る。
	住宅取得等助成事業	37,500	市内に住宅を取得した子育て世帯や新婚世帯へ助成金を交付することにより定住促進を図る。
	子育て世帯等住宅増改築助成事業	600	子育て世帯や新婚世帯と同居するため増改築費用に対して助成金を交付することにより定住促進を図る。
	民間賃貸住宅建築助成事業	22,500	市内に民間集合賃貸住宅を建設する個人・法人に対して、その費用の一部を助成し、良好な住宅ストックを形成することにより定住促進を図る。 1. 集合賃貸住宅、省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅 75万円/戸（上限600万円） ※省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅は、建築費助成金に100万円を上乗せ 2. 建築予定地における既存建物の解体費 30万円/棟 3. 住環境向上・省エネ推進及びデジタル化促進に対する工事費の一部助成（上限20万円）

②次世代を担う人財の教育・育成【493,047千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
民生費	乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業（市単独分）	39,882	乳幼児から18歳到達の年度まで（高校生相当）の所得超過による県制度非該当者の医療費及び中学生並びに高校生相当までの外来の医療費を助成。
	妊産婦医療費助成事業（市単独分）	1,729	県制度では対象とならない産婦人科以外の疾病の医療費を助成。
	ファーストバースデイ祝品給付事業【新規】	2,035	出生祝品給付事業を廃止し、児童の初めての誕生日を迎える保護者に対し、祝品を贈呈する。
	子育て支援施設「じょうづるはうす」の運営・整備	19,588	子育ての情報交換など保護者の交流及び子どもたちの遊び場を提供し、子育てをしている家庭を支援する。親水広場に日陰を増設し、四季を通じて来館者が快適に過ごせるよう環境を整備する。 1. 親子ふれあいイベントの開催 2. 施設の整備・充実（パーゴラ設置）
	こども家庭センターにおける包括的子育て支援【拡充】	16,738	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉による一体的支援の強化を図る。 1. 妊娠等に関する相談業務 2. サポートプランの作成・交付【新規】（妊娠出産、子育てに不安を抱える方などを支援） 3. 産前産後の支援（助産師相談、新生児訪問など） 4. 子ども家庭支援事業（家庭児童相談、乳幼児・児童発達相談など） 5. ペアレントトレーニング【新規】（保護者が養育スキルを学ぶプログラム）
	スマートフォンアプリを活用した子育て支援事業	330	じょうづるアプリを活用し、妊娠期から子育て期まで、健診・成長グラフ・予防接種の記録など、母子の成長を記録する機能に加え、プッシュ型通知を活用し、必要な情報を最適なタイミングで提供し、出産子育ての不安を軽減させる。 1. 電子母子健康手帳の導入 2. 予防接種管理（接種時期の通知） 3. 市の子育て情報の配信
	地域子育て支援センター運営事業	13,055	就学前の児童とその保護者を対象に、育児相談や子育ての各種講座、教室や園庭を開放し、親子の交流の場を提供。
	民間保育園等給食補助事業	22,734	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費を無償化。
	放課後児童クラブ運営事業	122,120	学校児童の保護者が労働等により昼間不在となる家庭における当該児童の健全な育成。
衛生費	出産・子育て応援事業	22,617	妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型支援と出産・育児関連用品の購入に係る負担を軽減するための経済的支援を実施。また、アプリを活用したデジタル通貨を活用することにより、早期支援の実施と利便性の向上を図る。 1. 出産応援給付金 2. 子育て応援給付金
	不妊、不育治療費助成事業	500	不妊症又は不育症のために治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、治療費用の一部を助成する。 1. 不妊治療費助成 （1）女性が県指定医療機関において受けた保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要した費用の一部を助成。 （2）男性が県指定医療機関において受けた保険適用外の精巣内精子生検採取法又は精巣上体内精子吸引採取法に要した費用の一部を助成。 2. 不育症治療助成 （1）保険適用外の治療に要した経費の一部を助成。
	安心子育て応援事業	21,673	子どもが健やかに成長できるよう夜間診療や子どもの発達に関する相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。 1. 子ども夜間診療の実施 2. 5歳児巡回相談の実施

教育費	小学1年生入学祝い品給付事業	4,485	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、入学祝い品（体操服等）を贈呈する。
	中学3年生卒業記念品給付事業【新規】	435	小学校・中学校生活の中で慣れ親しんだじょうづるさんのデザインを用いた卒業記念品（トートバック）を贈呈する。
	幼稚園3歳児クラスTT配置事業	2,868	全幼稚園において3歳児保育を実施。また、初めて親元から離れて生活する3歳児に対し、個別にじっくりと関わることによって、集団生活への適応を図るため、3歳児11名につきTT1名を配置。
	小学校TT配置事業	23,689	学級数の多い学校や児童数の多い学級にTTを配置し、きめ細やかな指導を行い、児童の確かな学力の定着と個性を發揮できる子どもの育成を図る。
	スクールカウンセラー配置事業	3,121	学校生活や家庭の起因する困り事、不登校に関わる問題等の解決に向け、カウンセラーを配置し、児童生徒、保護者及び教職員へのカウンセリングを通して、助言・援助を行い、学校との連携を図る。
	スクールソーシャルワーカー配置事業【新規】	238	児童生徒の不登校や問題行動等の早期解決を図るため、学校の対応方針や家庭支援に向け、福祉の専門的な知識経験に基づいて働きかけを行う。
	放課後子ども教室推進事業	5,595	放課後の小学校を活動場所として、低学年の児童がボランティアと一緒に勉強やスポーツ等を行うことにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
	小中学生英語教育充実事業【拡充】	38,145	小中学校での英語教育の充実を図り、グローバルな人材を育成する。 1. 中学生が英検を受検する際の検定料の一部を助成し、英語力・学習意欲の向上を図る【拡充】 2. 小学生を対象に英語学習意欲向上を目的とした市内研修施設における外国人との交流会を実施する。 3. 中学生を対象に英語でのコミュニケーション能力向上を目的とした英語研修施設における研修を実施する。 4. 小中学校に外国人による外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語教育の充実を図る。
歳入	保育園保育料の軽減	27,971	国の幼児教育。保育の無償化制度では対象とならない保育料を市独自に軽減し、子育て世帯の負担軽減を図る。 1. 第3子である0～2歳児の保育料を免除（国制度では免除対象が同時入所に限定） 2. 0～2歳児の保育料を半額以下に減額（所得区分により変動）
	保育園保育料の第2子軽減	2,916	保育園に同時入所している3歳児未満の第2子の保育料を月3千円減額。（0～2歳児）
	市立幼稚園・保育園等の給食費無償化	17,784	市立幼稚園・保育園・こども園の給食費を無償化。（3歳児～）
	市立小・中学校給食費の軽減	82,799	これまで1/2に減額してきた市立小・中学校の給食費について、物価高騰による原材料費の高騰後も据え置き、子育て世帯の負担軽減を図る。（実質3/5の減額）

③移住定住の促進【171,206千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	移住定住促進事業	42,358	市内の空き家を活用し、首都圏や市外からの移住増加を図る。 1. 移住定住相談室において、移住相談のワンストップサービスを展開 2. 空き家・空き地バンクの運用 3. 空き家の改修、家財道具処分、草刈及び見守り費用等へ助成金を交付
商工費	企業誘致促進事業	3,162	新たな雇用の創出を図るため、工業団地等への企業誘致を促進する。 1. 市内物件等のPR（関係機関主催セミナーへ出展、市HP等での発信、パンフレット頒布等） 2. 企業等立地・雇用奨励金の交付
	東部地区企業誘致事業	52,199	新たな雇用の創出や買い物環境改善を図るため、東部地区へ市内企業や市民要望の強い業種等の企業誘致を促進する。 1. 新規立地企業上下水道料金補助金 2. 新規立地企業誘致促進奨励金
	市内就業機会の促進	10,870	市内への就業に向けた定住を促進する。 1. 就職相談会の開催及び企業紹介ガイドブック・Webサイトの更新 2. 起業・創業に向けた補助金を交付 3. 市民を正規雇用した事業者へ奨励金を交付 4. 企業の人材確保のためのWeb広告などに補助金を交付
土木費	東部土地区画整理事業	62,617	東部土地区画整理地内の調査、維持管理等を実施する。 1. 造成工事完了に伴い、隣接建物等の事後調査の実施 2. 調整池や公園の維持管理

④その他の取組み【43,940千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	戦略的な広報PR事業	10,205	市広報戦略指針に基づき、最重要PR事項である「少子化・人口減少対策」及び「観光誘客・産業振興」に係る広報PRを推進する。
	行政情報アプリ運用事業	33,735	行政情報アプリの運用により、行政情報窓口の一元化や利便性向上、行政事務の効率化を図る。 1. じょうづるさんナビ 2. じょうづるさんPay(プレミアム付商品券、出産・子育て応援給付金)

#### 4 活力ある産業づくり【1,010,622千円】

①産業の活性化と雇用環境の整備【265,517千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	担い手確保事業	10,791	農業、林業の担い手不足対策として、地域おこし協力隊制度を活用し、担い手の確保・育成を図る。 1. 林業担い手の確保・育成 2. ぶどう、梨等の果樹産地の維持と担い手の確保・育成
農林水産業費	農業担い手支援事業	15,968	高齢化等による農業の後継者不足の対策として、新規就農者等に対し農業経営のための初期投資費用等へ補助を行う。 1. 新規就農者等への支援 (1) 就農相談会の実施・参加による担い手の呼び込み (2) 農耕用免許取得費へ補助金を交付 (3) 農産物高付加価値化研修費へ補助金を交付 (4) 中古農機購入費へ補助金を交付 (5) 軽貨物車両購入費へ補助金を交付 (6) 農業者を志向する方を対象とする農業次世代人材投資資金を交付 (7) 新規就農者の家賃へ補助金を交付 (8) UIJターンへ奨励金を交付
商工費	中小企業向け事業資金融資事業	12,662	中小企業者を対象に安定的かつ継続的な事業資金の調達を支援する。 1. 中小企業事業資金保証料 融資あっせんを受けた中小企業者が、茨城県信用保証協会に支払う信用保証料補給金を交付 2. 自治金融制度預託金 自治金融制度を使って融資を受ける中小企業者の金利負担を軽減し、事業資金調達が円滑になるよう、市内金融機関への原資（無利息型普通預金）の預け入れ 3. 自治金融等利子補給金 自治金融制度及び小規模事業者経営改善資金貸付制度の融資を利用した際の利子の一部を補給
	中小企業ビジネスチャレンジ応援事業【拡充】	12,985	中小企業が実施する販路拡大、技能訓練、経営革新等の取り組みを支援することにより、市内中小企業の強化、育成を図る。 1. 見本市等へ出展する経費へ補助金を交付 2. 従業員の検定や研修会、講習会受講等経費へ補助金を交付【拡充】 3. 企業のDXや経営革新（新製品開発、設備導入費等）の取り組みへ補助金を交付 4. BCP及び事業継続力強化計画の策定及び実践の取り組みへ補助金を交付【拡充】 5. 中小企業の事業承継に係る費用（コンサルティング、事業所改修費等）へ補助金を交付 6. 市内空き店舗を改修して営業する際の店舗改修費等へ補助金を交付
	産業活性化支援事業	213,111	市内商工業の売上増加及び経営担い手の育成並びに空き店舗の活用を図り、市内商工業の振興に資する。 1. 産業活性化コーディネーターを配置し、企業マッチングによるイノベーション創出や専門家紹介による課題解決等、企業の活性化を支援 2. プレミアム付商品券の発行による市内消費喚起【市制施行70周年・合併20周年記念事業】

②地域資源の活用と観光振興【283,818千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	農地中間管理事業	37,863	農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、意欲的な農業者へ農地利用の集積・集約化を行う。 1. 農地中間管理事業 (1) 農地バンク（農地の借受・転貸） (2) 地域集積協力金（農地集積・集約化に取り組む地域の支援）
	農村環境保全事業	118,616	農業集落機能の維持、強化のための共同活動の推進を図るため、日本型直接支払制度を推進する。 1. 中山間地域等直接支払推進事業 2. 多面的機能支払交付金事業 3. 環境保全型農業直接支払事業
	有害鳥獣対策事業	18,996	猟友会等と連携した、有害鳥獣及び病害虫による農作物への被害防止対策を実施するため、鳥獣侵入防止対策等経費及び農薬散布経費への補助を行う。 1. 鳥獣被害防止促進事業（侵入防止柵設備資材の購入費助成） 2. 鳥獣被害防止総合対策整備事業（小型獣用箱罠、くくりわな購入助成） 3. 有害鳥獣被害防止対策事業（狩猟期にイノシシを捕獲した県猟友会太田支部会員へ助成） 4. 水稲病害虫航空防除事業（市農薬空中散布実施協議会へ散布薬剤費補助）
	常陸秋そば生産振興事業	6,012	常陸秋そば発祥の地として産地の維持及び栽培農家の生産意欲の向上のため、常陸秋そば協議会を通じて、種子生産や種子更新及び収穫経費等の支援を実施し、生産の振興を図る。
	常陸秋そばリブランド化事業【新規】	15,993	常陸秋そば発祥の地である本市産常陸秋そばの再興を図るため、発祥の地である赤土町にモニュメントを整備するとともに、有名そば店などに働きかけを行い、リブランド化のためのPR、販売の促進を図る。
	農業用簡易ハウス整備補助事業	600	道の駅や各直売所へ少量多品目売れ筋野菜栽培の作型分散による地場産野菜の安定生産・品質向上・有利販売を図るため、農業用簡易ビニールハウスの設置経費へ補助を行う。
	儲かる産地支援事業費補助事業	2,762	農産物の生産性の向上を目的とした省力化のための機械購入や高品質化・付加価値の向上を目的とした施設整備費へ補助を行うことにより、儲かる農業の実現を図る。
	果樹等産地支援事業費補助事業	455	果樹等の多品種化及び新品種導入のための苗木購入費用、放任果樹園等の病害虫まん延防止のための整備費用、継承した果樹園の維持管理費用に補助を行うことにより、持続可能な果樹産地維持を図る。
	畜産振興事業	5,017	市内の酪農、肉用牛等の家畜生産における高品質化や生産基盤の安定化、低コスト化を促進することにより生産振興を図る。 1. 受精卵移植経費等及び乳用検査料並びに優良和牛素牛導入経費へ補助金を交付 2. 各種共進会出品に係る手数料等経費へ補助金を交付 3. 優良精液導入経費へ補助金を交付 4. 耕畜連携のための飼料用稲の利用促進経費へ補助金を交付



農 林 水 産 業 費	チーズプロジェクト推進事業	19,471	市内産の生乳を使用した手作りのフレッシュチーズ等の製造・販売等のため、「常陸太田市チーズ製造・商品化プロジェクト協議会」及び「ひたちおたチーズ工房」と連携し、地域ブランド力の向上や販売促進を強化し、雇用創出と地域産業の活性化を図る。
	林業振興事業	5,485	市内の民有林における間伐作業道の整備及び間伐を推進することにより、林業経営の集積・集約化を図る。 1. 間伐作業道開設経費へ補助金を交付 2. 森林間伐経費へ補助金を交付
	木造住宅等建築助成事業	6,000	市産材の積極的利用を促進するため、地域材を使用した木造住宅の新築を行う者に対し助成を行う。
	林道整備事業	46,548	効果的な林業施策を実施し森林整備の促進を図るため、林道整備を推進する。 1. 奥久慈グリーンライン林道整備（事業主体である茨城県へ負担金を支出） 2. 林道橋りょう点検 3. 林道生田入線復旧設計

③交流人口拡大【461,287千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農 林 水 産 業 費	メープルリーフの森づくり事業	5,813	民間企業との連携協定事業として、市民や都市住民参加によるサトウカエデ等の植樹を実施し、「メープルリーフの森」を育むことで、CO2を削減し将来の世代も安心して暮らすことのできる環境をつくるとともに、木に親しみ、未来に続く森林の大切さについての普及啓発を図る。 【市制施行70周年・合併20周年記念事業】
商 工 費	観光キャンペーン・都市交流・情報発信事業 (交流人口拡大推進事業)	2,624	アウトドアやアクティビティに適した観光資源など、本市の魅力を外内に情報発信し、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. キャンペーン等参加による情報発信 2. 東京都中野区との連携事業による情報発信 3. 茨城アフターダスティネーションキャンペーンと連携した誘客促進及び情報発信
	地区観光施設整備事業	415,432	市内の各観光施設において、施設の適正な管理運営、維持保全を行う。 1. 30周年を迎える竜神大吊橋の改修、周辺整備及びイベントの開催 2. かなさ笑楽校LED化及び体育館屋根改修等
	おもてなし推進事業	12,968	交流人口、関係人口拡大等を見据え、旅行券の発行や旅行会社への支援を行い、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. 観光客が市内周遊観光に利用するレンタカー利用料金の一部を助成 2. 団体旅行を催行する旅行者へ旅行費用の一部を助成 3. インバウンド向け、認知度拡大等による誘客の促進
教 育 費	太田城跡周辺整備事業 【新規】	10,464	太田城跡周辺の歴史的・文化財的価値の保存と活用により、市民や来訪者の回遊性の向上と賑わいの創出を図る。 1. 展示施設の展示方法の調査、検討 2. 太田城跡周辺エリア用地測量業務委託
	歴史・文化遺産保存・整備・公開事業	13,986	歴史や文化遺産を保存・整備し、アイデンティティの向上と新たな誘客を図る。 1. 文化財の保存、活用（梵天山古墳群周辺遺跡調査） 2. 指定文化財集中曝涼を開催



**「市制施行70周年・合併20周年記念」事業予算 2億7,942万3千円**

**1. 式典【10,453千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	市制施行70周年・合併20周年記念式典 【拡充】	10,453	7月15日の市制施行記念日に「市制施行70周年・合併20周年記念式典」を実施する。 ・特別表彰 通常の条列表彰に加え、合併後の新市の融和等に貢献いただいた方や団体等を表彰する。 ・記念講演 賑わいの醸成を図るため、ゲストによる記念イベントを実施する。 ・記念交流会 姉妹都市及び友好都市との記念交流会を実施する。

**2. 広報・宣伝【10,425千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	広報戦略事業 【拡充】	10,425	各種記念事業を効果的に市内外へ発信するため、記念切手等ノベルティグッズ、懸垂幕、公用車貼付用マグネットシート等の作成、記録動画の撮影、制作等を行う。また、シンボルマーク・キャッチフレーズ応募者への記念品の贈呈を行う。

**3. 都市交流事業【4,725千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	秋田市・仙北市伝統芸能招聘 【新規】	3,411	夏祭りに合わせて、秋田市の秋田竿燈と仙北市のおやま囃子を招聘し、賑わいの創出と姉妹都市、友好都市との交流を図る。
	秋田竿燈・角館曳山レプリカ・白杵竹宵灯籠展示 【新規】	1,314	12月1日の合併記念日前後に、姉妹都市、友好都市の文化財等を本庁ロビー等に展示し、姉妹都市、友好都市との親交と賑わいの創出を図る。

**4. フレイル対策【787千円】**

会計	事業名	予算額 (千円)	事業概要
介護保険特別会計	いきいきシニアフェスタ 【新規】	752	フレイル予防に関する講演会や「長生き上手音頭市長杯」を実施し、フレイル予防の啓発と賑わいの創出を図る。
	フレイル予防都々逸コンクール 【新規】	35	都々逸全国大会において、フレイル予防に係る都々逸コンクールを実施し、フレイル予防の啓発と賑わいの創出を図る。

**5. 環境政策【1,253千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	カーボンニュートラル推進事業 【拡充】	1,253	市制施行70周年・合併20周年を記念して、地球温暖化対策をテーマとした講演会、並びに、有識者によるパネルディスカッションを実施する。 ※財源：カーボンニュートラル推進基金繰入金（1,253千円）

**6. 農林業振興【559千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	メープルリーフの森づくり事業 【拡充】 【再掲】	59	メープルリーフの森づくりの参加者に、チーズ工房で製造したフロマージュブランにメープルシロップをかけたデザートを提供し、市制施行70周年・合併20周年記念の機運の醸成を図る。 ※財源：森林環境譲与税（59千円）
	道の駅ひたちおた記念コンサート 【新規】	60	本市ゆかりのアーティストや市内で活動する団体等が出演するコンサートを開催し、本市の魅力を発信するとともに、賑わいの創出と施設の集客力の向上、販売の促進を図る。
	特産品用記念ラベル作成 【新規】	440	市制施行70周年・合併20周年記念ラベルを作成し、特産品に添付して販売することで、認知度の向上と販売の促進を図る。

7. 商工振興・観光イベント【244,339千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
商工費	プレミアム付電子商品券事業 【拡充】 【再掲】	209,573	市制施行70周年を記念して、プレミアム率70%のプレミアム付電子商品券を発行する。アプリ版は5%インセンティブを付与する。 ・販売額：5千円/口 ・購入限度：2口/人 ・発行口数：46,000口 ※財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（112,824千円）
	鯉のぼり&パラモーター機で竜神大吊橋大空遊覧飛行 【拡充】	700	鯉のぼりまつりシーズン中にパラモーター機で竜神大吊橋の上空をデモンストレーション飛行し、賑わいを創出する。
	夏だ！祭りだ！太田で！和ッショイ！ 【拡充】	2,500	夏祭りに県内外から万燈神輿を招聘するとともに、久自楽舞などを実施し、賑わいを創出する。
	一万発ひたちおおた大花火打ち上げ大会 【新規】	31,566	夏祭りで実施していた花火大会を、秋冬頃に規模を拡大して実施し、賑わいを創出する。

8. 教育・文化イベント【6,882千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	「新・BS日本のうた」公開収録 【新規】	960	NHKの「新・BS日本のうた」の公開収録を招致し、賑わいの創出を図る。 収録予定日：6月27日（木） 収録場所：市民交流センター
	タイムカプセル事業 【新規】	1,294	未来へのメッセージを7,020通を目標に集めて収納するタイムカプセル事業を実施する。開封は市制施行100周年・合併50周年の記念の年とする。
商工費	「開運！なんでも鑑定団」出張鑑定公開収録 【新規】	674	テレビ東京の「開運！出張なんでも鑑定団」の公開収録を招致し、賑わいの創出を図る。 収録予定日：6月16日（日） 収録場所：市民交流センター
教育費	二十歳のつどい 【拡充】	500	合併の年に生まれた方を対象に実施する「二十歳のつどい」において、合併20周年を記念してゲストを招き、講演会を実施する。
	文化活動補助事業 【拡充】	150	市内の文化団体が市民を対象として実施する文化活動において、市制施行70周年・合併20周年記念の冠事業として実施する場合に、15千円を上限に追加補助を行う。
	特別展開催 【拡充】	776	昭和29年からの常陸太田市の歴史年表を作成し、70年間の主な出来事の写真とともに展示する。また、小冊子を作成し、記念式典において来場者に配布する。
	記念給食提供 【新規】	2,528	市制施行70周年と合併20周年の記念日の前後に、地場産物や旬の食材、ケーキやアイス等のデザートを組み合わせて、思い出に残るような記念給食を提供する。